

グローバル

アマゾン、グーグルも重要性意識

からだろう。ただ、日本では官房長官が見えなかった今回の問題も、米国ではメディアが連日書き立てるような騒動にはなっていない。理由のひとつに今回のサイバー攻撃の被害者には「米フェイスブック」は限られていない。理由のひとつに今回のサイバー攻撃の被害者には「米フェイスブック」は限られていない。理由のひとつに今回のサイバー攻撃の被害者には「米フェイスブック」は限られていない。



テレビ会議で記者会見する米フェイスブックのシャーマン氏(17日午前、東京都港区)

情報流出対応 米IT変化

米フェイスブックによる大量の個人情報流出問題が日本のユーザーも巻き込み始めた。世界で20億人のユーザーを抱えた結果、いまや不祥事対応も世界規模だ。特にプライバシー保護は国ごとに受け止めが異なる。米国外の個人からも得るデータがグローバル化の推進力である限り、「米目線」のままでは限界に突き当たる。

フェイスブックは17日、日本でプライバシー担当幹部が記者会見を開き個人情報保護に向けた取り組みを説明した。内容はこれまで米国で発表してきたものと全く同じ。それでもあえて「努力」を伝えたのは、12日に明らかになったサイバー攻撃による2900万件の情報流出の被害者に日本のユーザーも含まれていた

フェイスブック問題 日本に波及

【パリ＝白石透野】仏通信中堅トランザテルがインターネットにつながるコネクテッドカー(つながる車)に本格参入する。同社のSIMカードを携帯電話と同じように自動車に挿し込むことでネットにつながる。英ジャガー・ランドローバーと提携し、対応する車種と地域を増やす。欧米自動車大手ファイアット・クライスラー・オートモービルズ(FCA)とも提携する。トヨタ自動車、仏ルノーなどもコネクテッドカー強化を表明しており、商機が大きいと判断した。

仏通信、「つながる車」に参入

トランザテル



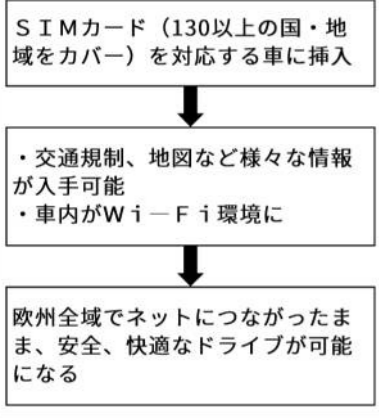
欧州のどこを走っても車がネットにつながった状態になり、様々な情報を入手できる＝同社ホームページから

SIM挿せば地図情報など更新

ジャガーとFCAが対応

トランザテルは6月にジャガー・ランドローバーと業務提携を発表し、協業が具体化しつつある。トランザテルの本業であるパソコン、スマートフォン(スマホ)、携帯電話などが海外でつながるSIMカードに対応する車種に挿入すればネットにつながる。車自体がスマホと同じ状態になり、最新の交通規制、地図など様々な情報が常時更新される。車内にWi-Fiの環境を作ることでも、スマホやパソコンをネット接続できる。ジャガー・ランドローバーはまず、ドイツ、英国、イタリアで対応車種を販売し、売れ行きをみる

トランザテルのコネクテッドカーシステムの仕組み



海外の厳しい声に促され

「消費者は予想を超えて車でデータを活用している」と話すジャック・ポニフェ

し米議員も今回はほとんど声明を出していない。かといって問題が軽微というわけではない。むしろ今回の日本での情報流出は「フェイスブック自身がグローバルでどう見られているか、改めて気づいたのでは」(米ジョンズ・ホプキンス大のナオ・マツカタ非常勤講師)との指摘がある。米ソフト大手幹部は「GDPRは明らかに技術革新の妨げ」と話す。企業に自由な環境を与える米国の発想を支持する人は多い。アマゾンもグーグルも、最近では関係者が口々にプライバシーの重要性を口にしている。規制や大手IT脅威論が目立つ日本だが、このスピードについて行けているだろうか。

国際自動車ショーでこうしたサービスを総称する新ブランド「ユビジ」を発表した。「どこにでもある」を意味する英語「ユビキタス」と、情報量の単位「ギガバイト」から取った造語だ。

同社は大手通信会社から借りた通信網を、格安なMVNE(仮想移動体通信事業者)事業者などとして成長した。一方でネットワークをパソコンやパソコンやタブレット(多機能携帯端末)向けにも提供できるはずとらんだ。「当社SIMカードを入れれば、世界中でパソコンがどこに行ってもネットにつながる」と訴えられる。陸続きで多くの国に行ける欧州などでは重要な要素だ。同社は10月上旬、パリ



「消費者は予想を超えて車でデータを活用している」と話すジャック・ポニフェ

販売エリアを広げる。使えるデータ量は買い足すことができる。トランザテルは欧州をほぼカバーするため、ジャガー・ランドローバーの対応車種は欧州のどこを走ってもほぼネットにつながるようになる。第2弾の提携相手はFCAがほぼ確定。FCAが持ついづれかのブランドの車が19年から、トランザテルのSIMカードに対応になる見通しだ。ジャック・ポニフェ最高経

車各社、通信と提携急ぐ

「5G」技術 不可欠に

コネクテッドカー(つながる車)時代が本格的に到来しつつあり、自動車各社は通信会社との提携を相次いで決めている。業界の勢力図が大きく変わる可能性もあるだけに、各社にはいち早く手を打たなければとの危機感が強まっている。自動車各社は、通信会社の協力が不可欠だ。次世代通信規格「5G」をはじめ、自動車会社にはノウハウが少なく、自前では時間がかかりすぎるためだ。

コネクテッドカー市場でも対応の後は命取りになる。最近業務提携の発表が相次ぐのはこうした背景だ。ただ、自動車の頭脳にも当然の部分は通信会社に「明け渡す」ことに懸念の声もある。自動車メーカーをトップとして、自動車メーカーと通信会社に利益をコントロールされる従属的な立場に変わるとの意見もある。ルノーのカルロス・ゴーン最高経営責任者(CEO)は10月、パリでの記者会見で「当社がコントロールを失うことはない」と否定した。

韓国、7～9月は0.6%成長

【ソウル＝鈴木壮太郎】韓国銀行(中央銀行)が25日発表した2018年7～9月の国内総生産

(GDP、速報)成長率は実質で前期比0.6%増だった。伸び率は前期と同じだった。消費は伸びたものの、半導体投資の一巡で設備投資が同4.7%減と2期連続でマイナスとなったほか、住宅建設の減少で建設投資が6.4%減と大幅に落ち込んだ。